

特集

多文化共生にむけた 外国語教育を

中須賀徳行

香港は長らくイギリスの租借地だったが、住民の99%は中国系である。この地で早期英語教育を受けた児童を追跡した Lord と T'sou は1985年、彼らには英語も中国語もともに不完全で中途半端な識字能力しかないと報告した。このダブル・リミテッド (double-limited) 現象は、最近中国でも顕在化し、今や日本でも、幼くして来日した日系人児童だけでなく日本人児童の間でも起き始めている。

2000年からの英語第二公用語論争はすこし下火になったかと思われたが、文科省は2002年『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』を示し、以来「英語が話せる」ための教育構想を進めてきている。2011年4月からは小学校5、6年生で外国語(英語)活動が始まったが、文科省が2013年12月13日に発表した「英語教育改革実施計画」によれば、それをさらに正式教科にし、3、4年生にも外国語活動をおろし、中学校の英語教育は原則英語での指導となる。

多くの日本人にとって、英語を日常的に使う機会はほとんどないから、英語は第二言語(ESL)環境ではなくて外国語(EFL)環境にある。それにもかかわらず、文科省は、英語教育の開始は早ければ早いほどよいという幻想を振りまかれ、幼児を抱える母親たちを早期英語教育に駆り立てている。

そもそも世界には約6000の言語があるのに、なぜ英語だけなのか。多くの国々には複数の言語を教えており、中国や韓国では日本語も教えている。大学では、日本もかつて第二外国語に相当な時間を費やしたものであるが、今はほんのさわりだけで、英語もコミュニケーション

英語なるものに偏っている。

一方、個人における情報処理や論理展開にとって重要な内言は、母語たる日本語であるが、その母語を軽視するような教育でいいのだろうか。このまま推移すれば、日本語と日本文化は衰退の一途をたどるであろう。いま多くの言語が絶滅していつているが、言語の多様性は文化の多様性、つまり人類の多様なあり方と密接な関係にある。そうした観点からすれば、われわれも多様な感覚を適切に表現できる母語へといつそう豊かに維持し発展させながら、多言語・多文化のもとで共生し、国際的に寄与することが求められる。

今月号ではこのような問題意識から特集を組んだのであるが、幸い各方面で活躍しておられる方々から貴重な論考をいただくことができた。英語教育の歴史、日本語と英語の言語的距離、小学校から中学校・高校での英語教育、大学での外国語教育の実態などに関するきわめて興味深い論文ばかりである。関連して鳥飼玖美子氏からは格調の高い巻頭言をいただくことができ、安藤富雄氏には英語教科書編纂の苦労話を〈談話室〉欄に、また英語教育に関する大津・江利川・斎藤・鳥飼の4氏による「警世の書」については弘山貞夫氏に書評を寄せていただくことができた。こうした珠玉の論文を皆さんにご寄稿いただけたのは、ひとえに江利川春雄氏による全面的な温かいご協力と、小柳公代・愛知県立大学名誉教授によるご尽力の賜物であり、この機会に深く感謝申し上げる次第である。

(なかすか・のりゆき：岐阜大学名誉教授、
化学・留学生教育)